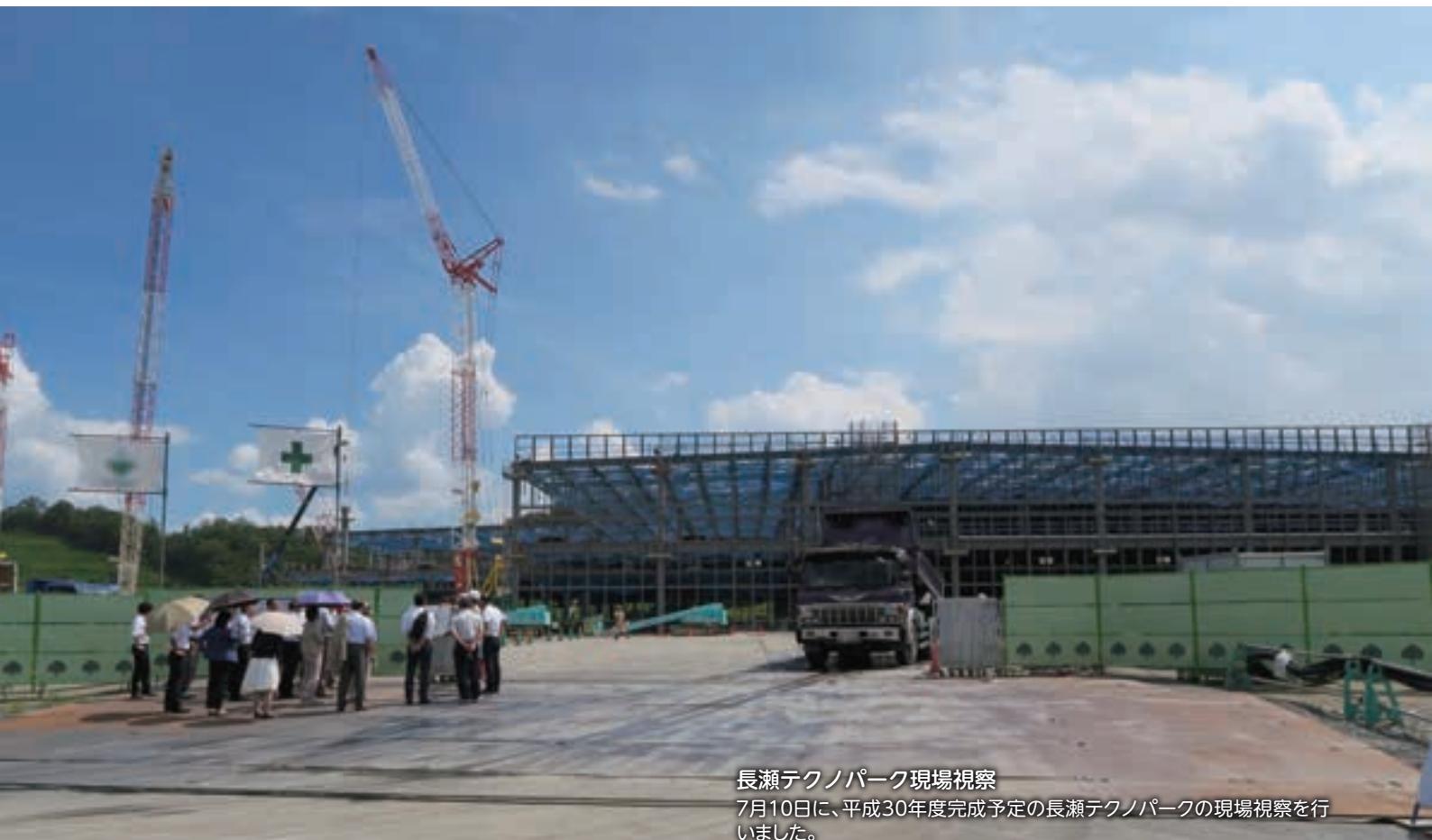


たじみ議会だより

No.189

平成30年8月1日



長瀬テクノパーク現場視察

7月10日に、平成30年度完成予定の長瀬テクノパークの現場視察を行いました。



高田テクノパーク開発事業予定地

企業誘致を行うために、長瀬テクノパークに引き続き整備が行われます。(関連記事はP2へ)



水防訓練

出水期にあたり、6月10日に行われた水防訓練に議員も出席しました。

INDEX

- | | | | |
|------------------|-------|--------------------|-----|
| *6月定例会のおもな案件 | 2～3P | *傍聴のご案内、9月定例会の予定 | 14P |
| *6月定例会の会議状況、議決結果 | 3P | *研究会紹介、談話室に関するお知らせ | 15P |
| *常任委員会審査概要 | 4～5P | *市民と議会との対話集会 | 16P |
| *市政一般質問に16人が登壇 | 6～14P | | |

おもな案件

6月定例会の

(3) 多治見市多治見駅北広場の設置及び管理に関する条例の一部改正 多治見市多治見駅北広場の位置を「多治見市音羽町1丁目229番地」に改める。	平成30年度一般会計補正予算（第1号） を可決 多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に8千486万2千円を増額し、355億4千686万2千円とするものです。おもな事業内容は、次のとおりです。	□愛児・精華統合幼稚園建設事業費 5千710万円 建設予定地内のタイル殻等廃棄物残土処分や、空調機整備、園庭や駐車場の整備を行うため増額するものです。
(4) 多治見市駐車場条例の一部改正 ア 多治見市駅北ロータリー駐車場の位置を「多治見市白山町1丁目253番地」に改める。	一般会計補正予算のおもなもの □文化振興助成事業費 620万円 子どものためのオーケストラ事業をはじめとする、地域の芸術環境づくりおよび地域活動用備品整備に伴う補助金の追加交付により増額するものです。	
多治見市中小企業・小規模企業振興条例の制定 小規模企業をはじめとする中小企業の振興を図るべく、関係機関がより一層連携し、中小企業の振興およびグローバル化に必要な取り組みを総合的かつ計画的に推進するために、新たに条例を制定するものです。	イ 多治見市駅北立体駐車場の位置を「多治見市白山町1丁目228番地」に改める。 (5) 多治見市教育研究所設置条例の一部改正 多治見市教育研究所の位置を「多治見市音羽町1丁目233番地」に改める。	
多治見市保健センター設置条例等の一部を改正 多治見駅北土地区画整理事業にかかる換地処分手続に伴い、事務所等の位置を規定している5件の条例について必要な改正を行つものです。	岐阜県知事による多治見駅北土地区画整理事業の換地処分があつた旨の公告の日の翌日から施行	□民間保育所施設整備事業助成費 112万8千円 けいなん保育園施設整備に関する防犯カメラ工事の追加および基準額変更に伴う補助金の増額によるものです。
(1) 多治見市保健センター設置条例の一 部改正 多治見市保健センターの位置を「多治見市音羽町1丁目233番地」に改める。 (2) 多治見市社会福祉事務所設置条例の 一部改正 多治見市社会福祉事務所の位置を「多治見市音羽町1丁目233番地」に改める。	多治見市の環境整備保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正 旅館業法の条項改正について、引用箇所を改めるものです。 公布の日から施行	□地場産業技術開発費 676万2千円 陶磁器意匠研究所が使用する予定の高精細3Dプリンター購入に伴う備品購入費等の追加により増額するものです。
多治見市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正 昭和小学校近接校対応調理場を設置するため、調理場の名称および位置を次とおり追加するものです。 名称 多治見市昭和小学校近接校対応調理場 位置 多治見市平和町4丁目180番地	多治見市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正 高田テクノパーク開発事業に関する金融機関等の多治見市土地開発公社に対する貸付金の債務保証を追加するものです。	□債務負担行為の追加 10億円 高田テクノパーク開発事業に関する金融機関等の多治見市土地開発公社に対する貸付金の債務保証を追加するものです。
工事請負契約の変更 精華小学校附属愛児幼稚園建築工事の工事請負契約について、次のとおり契約金額を変更するものです。 変更前 3億6千504万円 変更後 3億8千353万7千160円	□自主防災隊防災活動関係費 190万円 第22区が、防災備蓄倉庫、発電機、トランシーバーなど、防災資機材を整備することに伴う補助金の追加交付により増額するものです。	愛児・精華統合幼稚園イメージパース

第7次多治見市総合計画基本計画の変更

調理場整備計画の見直しにより、食育の拠点となる学校給食共同調理場「(仮称) 食育センター」を整備することについて、第7次多治見市総合計画に記載するものです。

意見書2件を可決

地方自治法第99条の規定により提出した意見書は、次のとおりです。

ヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を求める意見書

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣



ヘルプマーク使用例(岐阜県障害福祉課提供)

□ 地方財政の充実・強化を求める意見書
あて先 総務大臣、財務大臣
内閣総理大臣、内閣官房長官

6月 1日 (金) 本会議(招集～提案説明)
8日 (金) 本会議(質疑～委員会付託)
12日 (火) 総務常任委員会
13日 (水) 経済建設常任委員会
14日 (木) 厚生環境教育常任委員会

20日 (水) 本会議(市政一般質問)
21日 (木) 本会議(市政一般質問)
26日 (火) 本会議(委員長報告～表決、意見書等提案説明～表決)

6月定例会の議決結果

○全会一致の議案

《条例制定》

- 中小企業・小規模企業振興条例

- 多治見市の環境整備保全に伴う旅館建築の規制に関する条例
- 学校給食共同調理場設置条例

《条例改正》

- 職員の自己啓発等休業に関する条例
- 職員退職手当に関する条例
- 保健センター設置条例等
- 介護保険条例
- 指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準等を定める条例
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び多治見市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 地域包括支援センターにおける包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例

- #### 《補正予算》
- 一般会計補正予算(第1号)

《その他議案》

- 工事請負契約の変更
- 閉会中の継続調査の申し出

《意見書》

- ヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書

○賛否が分かれた議案

項目	議案	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
吉田 藤信貴	佐渡泰行	吉田	佐渡	渡辺泰	山森口	寺島貢	古庄由	柴田修	松田雅	山浦利	若中勝	三林敏	若林正	林美行	加藤元司	若尾四郎	安藤英利	仙石壽男	上井洋一	加納浩一	石井田	嶋内九一	若尾靖男		
その他	第7次総合計画基本計画の変更 (調理場整備計画見直しによる変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 退:採決時に退席

常任委員会審査概要

議会の情報をみなさんにお伝えするため、
3つの常任委員会での審査概要をご紹介します。

総務常任委員会

委員長 佐藤 信行

- 議第75号 多治見市保健センター設置条例等の一部を改正するについて

「郵便物や市民に対する影響、住民票等の手続きがどうなるか」といった質疑に対し、「地番変更については郵便局へも連絡をした。市民の住所についても変更になるため、区域内に居住している約360人には、郵送により個別に周知する。また、住所変更をお知らせする無料のはがきを1世帯に50枚、事業所には200枚用意して対応する。住民票や戸籍の関係、固定資産税の課税台帳等については市で変更するが、パスポートや通帳、運転免許証等については個人で対応することになるため、市民に対してもお知らせする」との答弁がありました。

- 議第82号 平成30年度多治見市一般会計補正予算【第1号】（所管部分）
【自治総合センター助成金 950万円】

補助金の割り振りや後払いになることについて、また、毎年助成メニューが変更するのか、早い段階での周知ができないかといった内容の質疑に対し、「要綱に照らし合わせ、住民や地域からの要望で合致するものであれば、ぜひとも申請されるよう話はしている。岐阜県の獲得額や他の市町とのバランスもあるため、上限はあるが、積極的にPRをしていくべきと見える。交付については、実績に応じるために後払いになる。メニューに関しては、新しい

経済建設常任委員会

委員長 渡部 昇

- 議第72号 多治見市中小企業・小規模企業振興条例を制定するについて

「中小企業に対する財政上の措置は、旧来の考え方の総合政策の2千円と、お金を借りるときの保証金の6千万円で、それをさらに充実させていくという方向性はないのか」との質疑に対し、「予算については、全体で約8千円という答弁をしたが、直接的・間接的なものを含めれば、産業観光課の予算約5億8千万円のすべてが中小企業に関係する予算だと認識している」との答弁がありました。

- 議第80号 多治見市の環境整備保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正するについて

「今回の改正は、民泊をやさしく盛んにする、いわゆる最低1部屋からでも旅館の営業許可申請が可能になるという内容だと思う。都市計画部局だけで扱う話ではないかと思うが、認識はいかがか」との質疑に対して、「今回の旅館業法の改正については、まずは営業種目の統合ということで、ホテル営業と旅館営業を統合して旅館ホテル営業に改めている。それから、無許可営業者に対する規制を強化しており、罰金も3万円が100万円に引き上げられる。もう一つは旅館業の欠格要件に暴力団排除規定等を追加している」との答弁がありました。

厚生環境教育常任委員会

委員長 山口 真由美

- 議第84号 第7次多治見市総合計画基本計画を変更するについて

「昨年度、厚生環境教育常任委員会で1年間議論をし、要望書を提出した。改めてこの学校給食調理場整備計画案が正式なものになる過程で、もう一度そのあたりの議論がなされていくのか」という質疑に対し、「昨年の12月27日付で厚生環境教育常任委員長名で教育長宛に要望書をいたしました。この中では、食育の充実のために栄養士の配置についても配慮すること、手づくり給食を充実するために食数の適正化に配慮すること、説明責任を果たすこと、次の3点について、具体的に御要望をいただいている。

①管理栄養士の配置について配慮することについて
は、今回の教育センターができるからこそという面はもちろんあるが、これまでについても、県による学校の児童生徒数に応じた栄養士の配置基準を上回る加配を多治見市はいたしている。これは多治見市のそういう食育の姿勢を県に十分に説明をして、御理解をいただいて加配をいただいているということなので、こういった姿勢については、引き続き踏襲をしていきたいと考えている。

②手づくり給食の充実を図るという方針については、新しい食育センターをつくっても、全く変わることはない。大規模な給食センターであるから、例えば加工食品を使って簡単に給食をつくってしまうというようなことは一切考えておりず、これまでの手

常任委員会審査概要

付託された議案

事件番号	件名	審査結果
議第 73 号	多治見市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正するについて	
議第 74 号	多治見市職員退職手当に関する条例の一部を改正するについて	原案可決
議第 75 号	多治見市保健センター設置条例等の一部を改正するについて	
議第 82 号	平成 30 年度多治見市一般会計補正予算（第 1 号）（所管部分）	

→項目が加わることがある。周知に関しては、8月の区長会でお知らせをする。基本的には対象年度の要綱が決まってからの動きとなるが、その都度、それぞれの窓口に相談をすれば説明をしてもらえるよう、それぞれの部署に協力を願いしたい。また、幅広く周知していきたいと考えている」との答弁がありました。

【自主防災隊防災活動関係費

190万円】

「第22区の防災資機材整備に伴う補助金の追加による具体的な内容はどのようか」との質疑に対し、「防災備蓄倉庫、発電機、トランシーバー、避難用テントなど、自主防災組織が主体的に活動できる資機材への助成金となっており、上限額は200万円である」との答弁がありました。

付託された議案

事件番号	件名	審査結果
議第 72 号	多治見市中小企業・小規模企業振興条例を制定するについて	
議第 80 号	多治見市の環境整備保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正するについて	原案可決
議第 82 号	平成 30 年度多治見市一般会計補正予算（第 1 号）（所管部分）	

●議第 82 号 平成 30 年度多治見市一般会計補正予算
（第 1 号）（所管部分）

「地場産業技術開発費の3Dプリンターは、陶磁器意匠研究所の中で特定の職員が使うのか。それとも、民間の事業者が申し出で利用できるのか。あるいは、人材育成のために使われるのか」との質疑に対して、「民間の方が使うための使用料を設定する予定はない。この機器を使って、陶磁器意匠研究所が実施するデザイン支援をしていく」と考えている。ただ、この3Dプリンターをどうやって活用していくかということに関しては、地元の企業に声をかけて、研究会や講習会等を行いながら検討していく予定である」との答弁がありました。

付託されたおもな議案

事件番号	件名	審査結果
議第 76 号	多治見市介護保険条例の一部を改正するについて	
議第 77 号	多治見市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準等を定める条例の一部を改正するについて	
議第 81 号	多治見市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正するについて	原案可決
議第 82 号	平成 30 年度多治見市一般会計補正予算（第 1 号）（所管部分）	
議第 83 号	工事請負契約の変更について	
議第 84 号	第 7 次多治見市総合計画基本計画を変更するについて	

→づくり給食を再びそこで新たにつくつしていくことで、これも従来の方針に基づいて引き続き行っていく。
③市民に対してより丁寧な説明することについては、調理場整備計画の変更というような、難しい内容で周知をすると、なかなか興味を持つていただくのが難しいと思う。今後、新たに食育センターを整備していくという具体的なことが定まって、ここにこういう機能を持つた、こんな施設をつくることをお示しできる段階になれば、市民の方もさらに興味をお持ちいただいて、私どももより詳しく説明していくのではないかと思っている」との答弁がありました。

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどるもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから14ページまで、登壇順に主な内容を掲載しています。

●三輪 寿子 議員	「子どもたちが安心して遊べる遊具の設置、公園環境・通学路の安全対策」を!	6P	●林 美行 議員	多治見市中小企業・小規模企業振興条例について	10P
●渡辺 泰三 議員	電動アシスト自転車による観光施策について	7P	●若尾 敏之 議員	教員の働き方改革で先生も子どもも楽しく過ごせる学校生活	11P
●渡部 昇 議員	安心安全な生活道路整備について	7P	●寺島 芳枝 議員	子どもの未来応援調査を終えて	11P
●古庄 修一 議員	人口減少対策、多治見市の結婚相談事業の充実化を目指して	8P	●石田 浩司 議員	東美濃ナンバーと広域行政について	12P
●井上あけみ 議員	犯罪被害者救済のために支援条例の制定を!	8P	●若林 正人 議員	多治見市財政への思わぬ朗報について	12P
●仙石三喜男 議員	街の魅力と課題について【モザイクタイルミュージアムと車で17分の潮見の森公園】	9P	●吉田 企貴 議員	市内の空き工房活用について	13P
●森 厚 議員	多治見市の民間資金等活用事業推進(PPP/PFI手法導入)について	9P	●柴田 雅也 議員	多治見市のまちづくり方針について(多治見市立地適正化計画案)	13P
●山口真由美 議員	日本脳炎予防接種を受けられなかつた特例措置期間対象者への対応について(平成7年4月2日生まれ～平成19年4月1日生まれ)	10P	●佐藤 信行 議員	教育機関等との連携を活かした若者人口増について	14P

答 **問** **答** **問** **答** **問**

【建設部長】 大きくなりすぎた樹木は、地元と調整し剪定している。市外からの観光客を呼び込める魅力ある公園づくりの構想はあるのか。建設部長 かさはら潮見の森では、道路の樹木を伐採するなど、来園者に配慮した魅力ある公園づくりを進んでいる。

【建設部長】 樹木で覆われている公園は、園内が見えにくく防犯上危険だと思う。公園の樹木の伐採について、どう考えているのか。

笠原川横通学路の様子
(大畠町1丁目地内、三輪寿子撮影)

答 **問** **答** **問** **答** **問**

【建設部長】 木製遊具は、風雨に弱く、ステンレス、鋼材などと比べて耐久性が低い。耐久性の高い他の材料製の遊具に更新している。

【市長】 大きくなりすぎた樹木は、地元と調整し剪定している。市外からの観光客を呼び込める魅力ある公園づくりの構想はあるのか。建設部長 かさはら潮見の森では、道路の樹木を伐採するなど、来園者に配慮した魅力ある公園づくりを進んでいる。

【建設部長】 樹木で覆われている公園は、園内が見えにくく防犯上危険だと思う。公園の樹木の伐採について、どう考えているのか。

笠原川横通学路の様子
(大畠町1丁目地内、三輪寿子撮影)



みわ ひさこ
三輪 寿子

「子どもたちが安心して遊べる遊具の設置、公園環境・通学路の安全対策」を!

問 子どもたちが安心して遊べる遊具の設置、公園環境・通学路の安全対策について

【市長】 子どもたちが安心して遊べる遊具の設置、公園環境・通学路の安全対策について

【建設部長】 木製遊具は、風雨に弱く、ステンレス、鋼材などと比べて耐久性が低い。耐久性の高い他の材料製の遊具に更新している。

【市長】 大きくなりすぎた樹木は、地元と調整し剪定している。市外からの観光客を呼び込める魅力ある公園づくりの構想はあるのか。建設部長 かさはら潮見の森では、道路の樹木を伐採するなど、来園者に配慮した魅力ある公園づくりを進んでいる。

【建設部長】 樹木で覆われている公園は、園内が見えにくく防犯上危険だと思う。公園の樹木の伐採について、どう考えているのか。

笠原川横通学路の様子
(大畠町1丁目地内、三輪寿子撮影)

問 公園づくりと、事件・事故を未然に防ぐ安全な通学路は、安全点検とともに防犯・防災対策が求められる。本市の安全対策について以下の質問をする。

【市長】 老朽化した遊具は危険であり、また、安全基準も年々厳しくなっている。早く早めに対応し、基準に適した遊具に更新していく。

【建設部長】 子どもたちに人気のある木製アスレチック遊具は、老朽化したら撤去されてしまうのか。

【市長】 老朽化した遊具は危険であり、また、安全基準も年々厳しくなっている。早く早めに対応し、基準に適した遊具に更新していく。

【建設部長】 木製遊具は、風雨に弱く、ステンレス、鋼材などと比べて耐久性が低い。耐久性の高い他の材料製の遊具に更新している。

【市長】 大きくなりすぎた樹木は、地元と調整し剪定している。市外からの観光客を呼び込める魅力ある公園づくりの構想はあるのか。建設部長 かさはら潮見の森では、道路の樹木を伐採するなど、来園者に配慮した魅力ある公園づくりを進んでいる。

笠原川横通学路の様子
(大畠町1丁目地内、三輪寿子撮影)

問 東美濃ナンバーと広域行政について

【市長】 地震後直ちに教育委員会から各学校へ、①登下校時の児童・生徒への注意喚起②見守りボランティアへの協力依頼と注意喚起③学校施設内のブロック塀およびブロック積み施設の有無の連絡④通学路の安全点検の充実の4項目を通知し、より一層、安全点検、指導の徹底を図ることとした。

【副教育長】 通常時は、多治見市交通学路交通安全プログラムを策定し、学路交通安全プログラムを策定し、対策を進めている。

【市長】 幼保小中学校への設置補助については、早急に対応する。また、地域での設置補助についても自治会への何らかの補助メニューを計画している。

笠原川横通学路の様子
(大畠町1丁目地内、三輪寿子撮影)



わたなべ たいぞう
渡辺 泰三

電動アシスト自転車による 観光施策について

電動アシスト自転車による観光施設の実績はどのようか。

【経済部長】 平成24年11月から平成27年5月までの間、多治見市観光協会で電動アシスト自転車のレンタサイクル事業を実施した。平成24年度は無料、平成25年度からは1回500円で、平成24年度は5カ月で548件、平成25年度は158件、平成26年度は222件、平成27年度かと考へ、質問する。

今、全国で電動アシスト自転車による観光が増えている。電動アシスト自転車は環境にやさしく、観光には便利で、車の渋滞解消にもつながる。また、駐輪しやすく、坂道があつても難なく上れる。視察に行つた甲州市では、携帯電話会社が所有する電動アシスト自転車を使って運営していた。スマートフォンで登録することにより、いつでも乗ることができ、返却も簡単である。また、支払いもカード決済で行われるため、人件費は不要で経費削減につながる。さらに、登録していない人は観光案内所で申し込み、現金で支払って乗ることもできる。



電動アシスト自転車(渡辺泰三撮影)



問

答

問

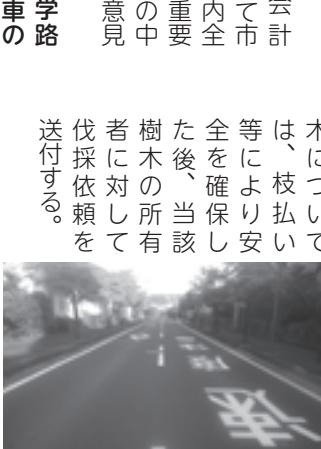
直営で行う計画はない。既に携帯電話会社やコンビニエンスストアなどの民間事業者と接触しており、平成30年度内はそういういったパートナーを探すという基礎調査を行う。事業のパートナーが見つかれば平成31年度からの実施をめざす。

問 電動アシスト自転車による観光施策の現状はどのようか。

答 【経済部長】 平成28年度と平成29年度の2年間で、多治見市を中心市街地活性化基本計画を策定した。そのワークショップの中で、レンタサイクル事業の導入について検討を進めた。

問 電動アシスト自転車による観光施策の今後の展開について、どのように考えるか。

答 【市長】 他の地域の成功例から、市手不足により運営が困難であつたため、事業を終了した。



滝呂小学校前の直線市道



わたなべ
渡部

安心安全な 生活道路整備について

【市長】多治見市は一般会計330億円のうち1億円をかけて市道の維持管理を行つており、市内全体の外側線の傷み具合あるいは度に必ず順番を付けている。その中で懸命に努力している。要望は意図として伺つ。

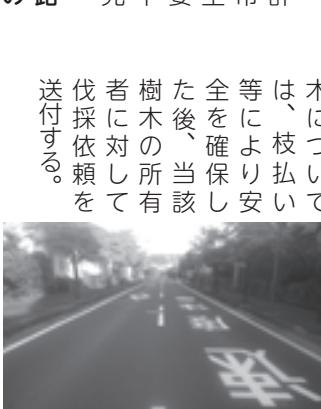
【市道】市が管理する道路を外すことを免めた道路は総延長約720kmあります。補修に必要な期間を計算することは非常に困難である。

問 市道の区画線（車道外側線）を表示する規定はあるか。

答 【建設部長】現在新設する市道では、岐阜県道路設計要領の基準に従つて、幅員3.0m以上であれば、原則外側線を設置している。

問 地内のメイン道路に出る市道だけでもよいので、完全に車道外側線が消え、車道と歩道がわからぬような箇所を最優先で整備することを検討できないか。

生活道路は、通学路にもなつてお
り、安全対策や整備が重要である。安心安
全な生活道路の整備を願い質問する。



滝呂小学校前の直線市道



三

1

問 民有地から市道へ倒れそうな枯れ松や、市道にはみ出している雑木を現状どのように処理し、今後どのように処理する計画か。

【建設部長】民有地に存在する木については、現地を確認した上で土地所有者に対して文書で伐採依頼をしているが、緊急性が認められた場合は、例外として市が必要最低限の伐採を実施する。今後も、道路パトロールの他、区や町内からの要望、市民からの通報等で確認された、交通に支障をおよぼす樹木について

答 通行量が増えたことにに対する安全対策はないか。
【建設部長】 平成28年度以降、スピード抑制のための路面標示や「团地入り」

ふるしょう しゅういち
古庄 修一

人口減少対策、多治見市の結婚相談事業の充実化を目指して

人口減少が進む中、多治見市の対策として、企業誘致や移住定住、空き家対策など、第7次総合計画に基づき各種の事業が進められている。まちの将来と発展を考えていく中で、結婚相談事業が重要な鍵を握っている」と思い質問する。

問 総合福祉センター内に設けられる結婚相談所の活動内容についてはどのようにですか。

答 【市長】現在9人の相談員が毎月第2、第4日曜日に開設している。また、年代を問わないイベント、年代別や婚歴のある方同士に分けたイベントなどを実施している。昨年度の相談件数は512件、成婚数は7件、成婚率は1.4%と過去7年間で一番高い率であり、相談員に感謝している。

問 結婚相談事業に活用できないか。

答 【環境文化部長】結婚相談所の中で、活用できることがあれば活用したい。全国の自治体の中で、積極的に取り組んで成功している市町村があるが、今後進めていく上で先進地を参考にされてはどうか。

答 【環境文化部長】先進事例で、参考にできることがあれば取り入れたい。人口減少に対する市の考えはいかがか。【企画部長】実際に人口は減っているのが現実であるが、昨年度はプロモーションビデオを作成し、今年度は社会増という観点で民間業者と連携しており、積極的な移住推進策を進めて、人口減少を食い止めたい。

問 結婚相談をさらに充実させられることは、何らかの壁があるためか。

答 【環境文化部長】実成婚率、相談数、ともに上がってきてるので、現状を継続していくことが重要であると考えている。相談員に対する成婚による報酬はあるのか。

答 【環境文化部長】実成婚に対する相談員への一時金等の制度はない。相談員は、相談者からの結婚の報告に喜びや、やりがいを感じて活動している。

この1ヶ月余りの間に、面識のない犯人による理不尽で痛ましい殺人事件が相次いでいる。突然犯罪に巻き込まれ、奈落の底に突き落とされるような状況の被害者や家族に対し、支援できる制度ができることを願って以下の質問をする。

問 国は平成16年12月「犯罪被害者等基本法」を制定、犯罪被害者等基本法を閣議決定し、地方自治体との役割分担と責務を規定している。市民に身近な市が「犯罪被害者支援条例」という形で相談窓口を設置し、福祉につなげてカウンセリングや通院への付き添い、家事援助や一時保護としての市営住宅の提供、緊急見舞金を支給するなど、基礎自治体だからこそできる細やかな支援を条例に基づいて行えるようにすべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 【副市長】犯罪被害者支援について捉えているが、本市では、公益財団法人ぎふ犯罪被害者支援センターによる犯罪被害者相談を毎月第2水曜日の午前11時から午後3時まで行っている。

り、今年度、先進事例の情報を収集し、研究を進める予定としている。現在、ぎふ犯罪被害者支援センターが月1回相談を受け付けているといふことだが、本庁舎前の駐車場でなく、会議室を使用することができないのか。

答 【環境文化部長】相談業務は、ぎふ犯罪被害者支援センターとの覚書に基づいて、移動相談車で実施している。会議室での相談については、現在、協議を進めており、覚書の相談場所を移動相談車および市役所会議室に変更する予定としている。

問 犯罪被害者へ対応するためにも早急な条例化が必要と考える。岐阜県と連携を図りながら、本市が率先して条例化を進めてほしい。今年度中に条例を制定することはできないか。

答 【環境文化部長】条例を制定するには支援体制等、いろいろなことを決めていかなければならない。先進事例や周辺の状況を踏まえ、研究していく。



いのうえ 井上あけみ

犯罪被害者救済のために支援条例の制定を！

問

多治見のまちづくりの主役は子どもと女性」の視点から、車で17分の距離にあるモザイクタイルミュージアムとかさはら潮見の森公園について、相乗効果による集客アップを期待し、提案を含めて質問する。

答

モザイクタイルミュージアムの来館者は2年間で32万人と予想を大きく上回っているが、その要因は何か。

問

モザイクタイルミュージアムの来館者は2年間で32万人と予想を大きく上回っているが、その要因は何か。

答

【経済部長】建築家の藤森照信氏による建築の魅力が多くの方の興味を引いたこと、独創的な外観が多くメディアや情報誌に取り上げられたことが要因と考えている。

問

モザイクタイルミュージアム周辺の散策への対応として、地域のマップ、看板の作成と併せ、案内標識を設置してはどうか。また、キッチンカーを出店してはどうか。

せんざくみわきお
仙石三喜男

街の魅力と課題について 【モザイクタイルミュージアム と車で17分の潮見の森公園】

クとの声も聞かれるが、現状の課題はどのようか。

【市長】駐車場が狭いため、近くの土地の購入を検討中である。

【副市長】公園までの道路については、道に張り出している木の枝を剪定し、大型バスが通れる高さを確保している。また、一般車両については通行ができるようになっている。

ただ、周辺が保安林で道路の改良は困難であるため、幅の狭い箇所は特に重点的に剪定等を実施している。

【建設部長】かさはら潮見の森公園のトイレのうち、一番利用度の高い管理棟裏のトイレが汲み取り式で、子どもが使用を敬遠する、利用者がスマートフォンを落とすなどのトラブルが発生していると聞く。平成31年度から整備予定と聞いていますが、前倒しする考えはないか。

【建設部長】かさはら潮見の森公園のトイレの水洗化は、今年度準備を行い、平成31年度から平成33年度にわたり、約1億円をかけて、毎年1カ所、管理棟裏のトイレを順に行う予定である。

もり
森
あつし
厚

多治見市の民間資金等活用事業 推進（PPP／PFI手法導入） について

多治見市においても公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制には、PPP（公民連携）／PFI（民間資金活用による施設整備・維持管理）が有効であり、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できると

考えるため、PPP／PFI手法の導入について質問する。

【市長】PPP／PFI手法を導入するに

は専門知識を有する職員が必要で

あるが、現在知識を有する職員は

いるのか。また、今後そういった

方法を選択する。

【企画部長】公共施設管理室担当職員がPPP／PFI手法に関する研修会等に参加し、知識の習得、手法の研究、先進事例の把握等に努めている。今後も職員の知識・

能力の向上を図る。

【建設部長】新本庁舎や市営住宅の建設に当たり、PPP／PFI手法を導入していく考えはあるか。

【総務部長】新本庁舎建設に当たっては、府内の研究会において、他の自治体の事例調査、ゼネコン業者等への聞き取りを行い、可能性を含めて調査を進めている。市営

住宅については、今後集約して縮小していくため、導入の予定はない。

【企画部長】指定管理者制度はPPP手法の一つであり、本市では既に



日本脳炎予防接種を受けられた特例措置期間対象者への対応について（平成7年4月2日生まれ～平成19年4月1日生まれ）

重い副反応により平成17年度から平成21年度までの5年間接種を国が控えたため、その間に受けるべき人たち（特例措置期間対象者）が今も予防接種を受けていない。新しい日本脳炎ワクチンが開発され20歳まで延期されたのを受け、質問する。

【市民健康部長】特例措置期間対象者の予防接種率と、それ以外の人の予防接種率は。

【市民健康部長】多治見市の特例措置期間対象者で日本脳炎予防接種が完了している人の割合は57.1%である。平成16年度の予防接種接種率は83.6%であり、特例措置期間対象者に比べ高い。

【市民健康部長】特例措置期間対象者の未接種の理由はどのように考えるか。

【市民健康部長】乳幼児期に比べ親の仕事の都合や、子どもの習い事など時間的都合もあると思われるが、日本脳炎予防接種による重い副反応が発生したためワクチンに対する保護者の不安も接種率の低さの要因であると認識している。

【市民健康部長】特例措置期間対象者の未接種者に対してのアプローチは。

【市民健康部長】全小学校4年生への個別通知や、小中学校の入学前の全保護者への案内文書の配付、広報ホームページへの掲載によりPRして

～平成19年4月1日生まれ～

いる。さらに、平成29年度からは国の指示により18歳になる未接種者に接種勧奨の個別通知を実施している。

【市民健康部長】特例措置期間対象者へのホームページ等の説明がわかりづらいため、イラストでわかりやすく予防接種のミュレーションとポスターの案を作成した。こういった資料を小中高等学校へ配つてはいかがか。また、ポスターを掲示してはいかがか。

【市民健康部長】小学校については引き続き案内文書を配付する。中学校・高等学校については、市内の学校に限られるが、勧奨の案内文書を配付できるか学校と今後協議を行う。

【市民健康部長】特例接種を勧奨する既存のポスターは、提案されたイメージを基に簡易なものを作成し、医療機関等に掲示を依頼することを検討する。

日本脳炎予防接種に関するポスターとミュレーション（山口真由美作成案）

◆ その他の質問項目

◆ 発達支援センターなかよし・ひまわりの統合・公共施設適正配置計画の方向性について



多治見市中小企業・小規模企業振興条例について

これまで、地域経済の立て直しについて、さまざまな発言をさせていただいた。平成20年には本市のこれからの中産業構造を考え、市民意識の醸成に取り組む必要性から、中小企業振興条例の制定を求めた。あれから10年が経過し、本条例が上程されたことは、地域経済の基礎が生まれ、地域経済再生の一歩であると喜んでいる。そこで、この条例の今後の可能性について、以下のとおり質問する。

【市長】この条例において、本市がめざす産業構造はどうに考えられているのか。

【経済部長】この条例は、関係機関の役割を明確にして、より一層連携・協力しながら、今ある地場産業をはじめとする地域産業の継続的な発展、新たな起業や地域社会の発展をめざしている。

【経済部長】地場産業、地域産業、商店街のそれぞの特徴と地域への貢献についてどのように考えてているのか。

【経済部長】地場産業は陶磁器・タイル関連産業、地域産業は市場にある産業すべてと認識している。地域産業や地域商業、商店街を含む本市の産業の特徴として、産業構成割合は卸売小売業が約半分を占め、地域産業における地場産業割合は地域外からの外貨を稼ぎ、商業は大きな雇用を生んでいる。どちらも多治見

市を構成する大切な産業であると認識している。

【経済部長】地域福祉や環境保全という観点で事業者への支援が不可欠と考えるが、どのような見通しなのか。また、地産地消という考えが検討されているのか。

【絏済部長】福祉、環境などの分野を限定した支援は行っていない。地産地消については、公契約はじめ、各事業の中でも推進している。

【公契約条例】や「住宅リフォーム条例」の視点は考えられているのか。

【絏済部長】「公契約条例」、「住宅リフォーム条例」は考えていない。また、地域通貨は全国でも成功例が少なく、本市における導入については考えていない。

【絏済部長】地場産業の振興や商店街の形成には地域住民の新たなネットワークが必要になるが、どのような連携を考えているのか。

【絏済部長】地場産業では美濃焼振興協会や美濃焼タイル振興協議会、商店街では多治見まちづくり株式会社を中心にネットワークを形成している。

◆ その他の質問項目

◆ 多治見市の財政の問題点



若尾 敏之

教員の働き方改革で先生も 子どもも楽しく過ごせる 学校生活

問 先生も子どもも楽しく過ごせる学校生活を実現するために、教員の働き方改革の現状、教員の資質向上等について質問する。

答 教員の長時間労働について深刻な問題を投げかけてから随分時間が経つたが、市内の教員に対する働き方改革の現状はどのようにか。

【市長】 働き方改革の推進は大変重要な課題と認識しており、昨年10月には市内全小中学校の管理職等を対象に研修を行った。また、今年2月には、校長会やPTA連合会と協力して「多治見市教職員の働き方改革プラン2018」を作成した。

全小中学校で、教職員が、半数以上勤務日で遅くとも午後7時には退勤できること、月80時間超の時間外勤務をする教職員をゼロにすること、退勤後の楽しみをもつ教職員を増やすこと等を目標に、取り組み始めた。

【副教育長】 午後7時以降は留守番電話対応とする、夏季休暇時の完全閉店日を拡大するなど、さまざまな取り組みを実施している。教職員の意識改革も進み、早帰りに対する意識も定着してきている。

本市では、時間外の緊急対応をどのように行っているか。

答 全国ではブラック校則が散見されるが、本市の現状はどうか。

【副教育長】 「きまり」、「約束」など名称の違いはあるが、どの学校においても外見を整えることを含めてルールやマナーの大切さを丁寧に指導しており、大きく問題になつたことはない。

問 新人の教員に対し、どのような研修が行われているか。

【副教育長】 初任者研修では、県教育委員会と連携し、学校内外におけるさまざまな研修を通して次代を担う教員の育成に努めている。そのうち、市教育委員会では、「地域における豊かな社会性を育む研修」をテーマに年2回の校外研修を行っており、今年度は保育園での体験等を実施する。

また、初任者研修に加え、本市独自に初任者を除く講師から6年目までの教員を対象とした「U-6研修」を実施しており、経験豊富な嘱託指導主事の指導により、確実にスキルアップしている。

答 【副教育長】 時間外に緊急事案が発生した場合は、各学校で保護者に伝えてある緊急連絡用の携帯電話に連絡するか、市の教育委員会事務局に連絡することで確実に対応できるようにしている。

問 子ども食堂運営支援事業費補助制度の制定状況とその内容はどうか。

【福祉部長】 現在、補助要綱の制度設計をしているところである。策定にあたっては、県の補助要綱の内容等を十分に確認し、市内の実施団体と意見交換を行いながら、本市の実態と合うよう進めていく。

問 子ども食堂運営支援事業費補助制度とその内容はどうか。

【福祉部長】 次年度以降、もし継続して行うことになれば、市内1カ所の母子・父子福祉センターのみで全市から子ども達に来てもらうことは難しい場合もあるので、将来的に、各地域の児童館や公民館などの施設も活用しながら、事業が拡大していくとよいと考える。支援者についても、教員OBなどに協力をいただきながら、運営できる状況を徐々につくっていきたいと考える。



寺島 芳枝

子どもの未来応援調査を終えて

問 昨年9月、子どもの夢や希望をかなえることができる明るい未来づくりにつながる対策を検討する目的で「多治見市子どもの未来応援調査」が実施された。この調査が有益なものになることを願つて質問する。

答 【市長】 国の調査結果は13.9%、同じ計算方法で行った本市の貧困率は5.9%であった。

子どもの約7割が「将来に夢がある」と答えている一方で、その希望と現実的な進学先の結果について市は学習支援を行う。

は、相当なずれがある。子どもが家庭の経済状況等を配慮して進路決定をしていると考えられるため、本市は学習支援を行う。

【副教育長】 緊急性は高くないものの、本市の子どもの未来を応援するために、平成30年度は、3つの新事業を実施する。

①高校進学を希望する中学生を対象に学習を支援する場をつくる。

②食事の提供を通じた子どもの居場所づくりを行う団体の支援を行う。

③認知度が低い施策を中心に、既に取り組んでいる事業や新しい事業について、パンフレット等による

◆ その他の質問項目

- ◆ 障害がいき者日常生活用具給付対象品目に人工喉頭用人工鼻を!
- ◆ 保険者努力支援制度について



いしだ こうじ
石田 浩司

東美濃ナンバーと広域行政について

人口減少が進む中、消防・救急体制、焼却場の建設など、広域で行政を進めていく必要があると考え、広域行政とそのきつかけとなる東美濃ナンバー導入について質問する。

答 問 今後、人口減少が進む中、積極的に広域行政の取り組みを進めていくべきと考えるが、どのように考えていくか。
企画部長 広域行政の必要性は十分に認められつつある。但し、現状では、各市町村の実情に応じた柔軟な取り組みが求められる。また、地域間連携の強化や、行政手続の簡素化など、実務的な観点からも課題が多い。
答 問 今後、人口減少が進む中、積極的に広域行政の取り組みを進めていくべきと考えるが、どのように考えていくか。
企画部長 広域行政の必要性は十分に認められつつある。但し、現状では、各市町村の実情に応じた柔軟な取り組みが求められる。また、地域間連携の強化や、行政手続の簡素化など、実務的な観点からも課題が多い。

【企画部長】 第7次総合計画では、広域連携を行っている事業については、は、観光振興・消防・救急体制の充実や道路整備など、それぞれの施策の中で個別に定めており、「広域行政」でまとめる予定はない。ただし、基本構想の中でも、広域連携について積極的に取り組んでいくという姿勢を示す」とは可能があるので、見直しの中で議会会とも議論をしながら検討していくたい。

東美濃ナンバー導入は、広域行政の視点で市民に説明する必要があると考えるが、地区懇談会での説明の内容、反応はどうか。

答 東美濃ナンバーだけではなく広域行政の必要性を行政としてもっと周知できないか。

答 市として東美濃ナンバー実現協議会における市民意識の確認方法をどのように考へていいか。

[市長] 今後、東美濃ナンバーや広域連携についてのチラシを作成し、全町配布する。また、6市1町の広域で観光振興を行うほうがより効果的であることなどを講演会や街頭演説、各種会合でも話をしていく。

◆ その他の質問項目 認知症対策について



わかばやし まさと
若林 正人

多治見市財政への思わぬ朗報について

高田テクノパークの開発事業計画では、総事業費は約35億円、内訳として、宅盤の造成費に約25億円、周辺道路整備費に約10億円であった。ところが、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」）がリニア中央新幹線建設に必要な資材置場として、平成32年からの8年間を借り受け、その代償として、宅盤の造成費を負担するということで、協定締結が進められているとのことである。この中間に利用に至った経緯とともに、本市の財政にもたらす効果について質問する。

問
田は債務保証に関するリスクアリヤ全から除かれるため、20%に当たる5億円は、財政調整基金可処分額となる。
長瀬テクノパークの代金34億円が入金されれば、6.8億円が債務保証に関するリスク引当金から除かれる。高田テクノパーク分の5億円と合わせて、8億円の余裕が財政調整基金で生じることについてどう考えるのか。
また、10年後の収益を待つのはなく、今でも判断できるのではないか。
【副市長】責任者未承認に関するリスクアリヤ

問 本市の財政にどのようなメリットが生じるのか。

答 【市長】思われぬ朗報ではない。企業誘致課をはじめオール市役所で取り組んだ結果である。

問 【経済部長】開発事業における金融機関からの借入額に対するリスクが大幅に軽減される。また、将来、高田テクノパークを分譲した場合、収益が発生する。しかし、そのメリットは分譲後に発生するもので、現段階では未定である。

問 35億円で売買できた場合、JR東海が負担する約25億円は本市の収益として考えていいのか。

答 【副市長】土地開発公社の収益となる。ただし、JR東海が負担する25億円。

する」とは可能と考える。ただし、次の企業誘致を考えた場合、25億円を保有していればその負担が軽減される」ととなる。

土地開発公社が25億円を保有せざるとも、財政調整基金に積み立てることで債務保証に関するリスク引当金を埋めることはできると思う。教育環境整備（エアコン設置）など、お金の有効活用を真摯に議論してほしい。

【市長】市民に見える幸せ感のある施

◆ その他の質問項目

◆ その他の質問項目
◆ コンパクトシティ
適正化計画について

答 陶磁器意匠研究所の研究生および修了生の中には、この地にどどまり、制作活動を続けたいと考えている人が多くいる。しかし、経済的、物理的な制約から断念する場合もある。実際のところ、彼らがどのような二つ持つていてか把握しているか。

【経済部長】 陶磁器意匠研究所修了後5年未満の修了生73人に対し、平成

問 近年における陶磁器意匠研究所修了生の市内への定着率はいかほどか。

答 【経渋部長】 平成25年度から平成29年度までの修了生88人の修了時点での就職・進学等の進路は、市内が37人で約42%、市内を含む美濃焼産地としては63人で約72%であった。

陶磁器業界の振興の核となるのは、人材育成であると考える。本市には陶磁器意匠研究所というすばらしい施設があり、数多くの優秀な人材を輩出してきた。しかしながら、その修了生が市内に定着している実感が得られていないのが現状である。

今後も本市が産業および文化としての焼き物の中心地であり続けるためには、産業振興とともに、陶磁器意匠研究所修了生のニーズを把握し、彼らにとって魅力的なまちをめざしていく必要があると考えることから、以下の項目について質問する。



陶磁器意匠研究所外観



よしだ もとたか 企貴

市内の空き工房活用について

問

既に波佐見や瀬戸といった産地では、以前使われていた陶磁器の工場や倉庫等の情報を提供する空き工房バンクがつくられている。本市においても空き工房バンクを創設してはどうか。

【市長】 制作場所として利用可能な市内の空き物件の情報収集を既に行っている。また、情報提供については、産業観光課と連携して実施する。

問

既に波佐見や瀬戸といった産地では、以前使われていた陶磁器の工場や倉庫等の情報を提供する空き工房バンクがつくられている。本市においても空き工房バンクを創設してはどうか。

【市長】 制作場所として利用可能な市内の空き物件の情報収集を既に行っている。また、情報提供については、産業観光課と連携して実施する。

多治見市のまちづくり方針について



しばた まさや 雅也

(多治見市立地適正化計画素案)

人口減少時代を迎えて、将来に向けて持続可能なまちづくりを行いうには、都市の構造を拡大からコンパクト化へ誘導することが重要な判断と考えたため、多治見市立地適正化計画素案について質問する。

問 将来の多治見市の姿として、誘導区域においてめざすべき都市像をどのように考へているか。

答 【市長】 誘導区域には中心拠点1カ所と地域拠点5カ所を設定し、区域内では、市民が徒歩で便利に生活できる居住環境をめざしている。また、中心拠点では都市機能全般を集約させ、地域拠点では主に日常生活に密着した機能を充実させる。めざすべき方向を明確に指示する。

問

答

<b



教育機関等との連携を活かした 若者人口増について

問 現在行っている大学との連携状況、取り組み内容や効果は。

答 【市長】本市主催の各種委員会への委員参加に加え、岐阜大学では、T G K 48活動に関する検証がある。効果としては、研究機関によるデータ解析に基づいて事業の効果が検証できる点や、学生が地域住民と関わることにより、地域人材が育成できることなどがある。

名古屋音楽大学と多治見市文化会

域学連携を活かし、若者に住んでもらい、また、まちづくりにつなげていきたいと考える。域学連携とは、地域と大学が協力し合うことで、大学生と大学教員が地域に入り、地域が抱えている課題の解決に向けて継続的に取り組むことである。地域にとっては、大学に集積する知識、ノウハウを活かすことができるときに同時に若い人材力を活用して、地域の活性化につなげることがができる。一方、大学も、学生の実践の場を得ることができ、教育研究活動へのフィードバックができる。また、学生や地域の人材育成という共通のメリットがある。

問 館が連携協定を締結したが、市とも協定を締結できないか。

答 【環境文化部長】事業を積み重ねていく中で必要であれば次の段階も考えていく。

新たに大学から連携を求められたら積極的に協定を結ぶか。

問 新たに大学から連携を求められたと考へているので、前向きに検討していく。

答 【企画部長】包括的な協定を結んでいため、市民が大学連携を活用しやすいよう、担当窓口を設けることはできないか。

中心市街地の商店街の活性化においても、市民が大学連携を活用していくので、前向きに検討していく。

問 連携している大学の学生に多治見市に住んでもらう施策はあるか。

答 【企画部長】まずは20～30代の子育て世帯を中心とした移住施策を推進していく考え方であり、学生向けシェアハウスに対する施策は考えていなないが、可能性があるものは今後検討していく。

多治見市議会を傍聴しませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知つていただくためにも、お気軽にお出かけください。傍聴席入口にある傍聴人受付票に氏名、居住市町村名を記入し、受付箱に入れていただくだけで傍聴できます。なお、本会議等の開始時刻は、原則として午前10時からです(市政一般質問の2日目および3日目の開始時刻は、午前9時になります。)。

本会議のライブ中継や録画放送を
インターネットやスマートフォンでご覧いただけます

多治見市議会 議会中継



おりべネットワークで市政一般質問を放送しています

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前10時から(市政一般質問の2日目以降は午前9時から)です。ぜひご覧ください。

F Mたじみ 76.3MHz で市政一般質問を放送します

9月定例会は、市政一般質問初日をFMピピで放送します。放送は、午前10時から正午と、午後1時から5時までです。ぜひお聴きください。

9月定例会の予定

8月 28日 (火)	本会議 (招集～提案説明)
9月 3日 (月)	本会議 (質疑～委員会付託)
5日 (水)	
7日 (金)	決算特別委員会 ※午前9時開始
10日 (月)	
11日 (火)	総務常任委員会
12日 (水)	経済建設常任委員会

13日 (木)	厚生環境教育常任委員会
14日 (金)	委員会 (請願予備日)
19日 (水)	本会議 (市政一般質問)
20日 (木)	本会議 (市政一般質問) ※午前9時開始
21日 (金)	本会議 (市政一般質問：予備日) ※午前9時開始
26日 (水)	本会議 (委員長報告～表決)

*会議は、開始時間の記載がある場合を除き、午前10時からです。

*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがありますので、ご注意ください。

研究会を紹介します

多治見市議会では、平成25年度に広報広聴研究会と議会活性化研究会を立ち上げ、以前は議会運営委員会が担っていた事務を分担しています。今回は、両研究会が所管している業務とメンバーを紹介します。

議会活性化研究会の紹介

議会活性化研究会の業務は、議会の活性化について協議等を行い、議会運営委員会に報告書を提出することです。昨年度は、議員力向上のために本市職員を講師とした内部研修を企画したほか、制定から7年が経過した議会基本条例の検証を行い、議会運営委員会へ報告を行いました。今年度も、引き続き議論を深め、議会の活性化に取り組んでいきます。

会長	吉田 企貴	会員	若尾 敏之
副会長	加藤 元司	会員	若尾円三郎
会員	佐藤 信行	会員	若尾 靖男
会員	山中 勝正		

広報広聴研究会の紹介

広報広聴研究会の主な業務は、議会だよりの作成、「市民と議会との対話集会」の開催です。今年度9回目を迎える「市民と議会との対話集会」は、新たな試みとして、総務常任委員会・経済建設常任委員会・厚生環境教育常任委員会の常任委員会ごとに決めたテーマにて開催する予定です。今年度も、より充実した広報広聴活動に努めていきます。

※「市民と議会との対話集会」の詳細については、最終ページをご覧ください。

会長	森 厚	会員	三輪 寿子
副会長	石田 浩司	会員	井上あけみ
会員	渡部 昇	会員	嶋内 九一
会員	古庄 修一		

市民との談話室を駅北庁舎で再開します

どなたでもお気軽にご利用ください。※予約もできます。

期日：8月7日（火）、10月2日（火）、11月6日（火）、平成31年1月8日（火）

時間：午前10時～正午（1人30分程度）

場所：駅北庁舎 2階 多目的スペース 対応者：議員5～6人

お問い合わせは、議会事務局へお願いします。☎ 22-9899

編集後記

今回から新しい広報広聴研究会のメンバーでお届けいたします。1年間、よろしくお願いします。

皆様は、NHK朝の連続テレビ小説「半分、青い。」をご覧いただいているですか？

ドラマを見て五平餅を無性に食べたくなつたのは私だけでしょうか？ドラマを通じて、この地域の良さが認識され、地域の活性化につながればと思います。

さて、議会だよりは、議案の可否や市政一般質問など定期会の情報のほか、各常任委員会での視察報告や市民と議会との対話集会の概要など、議会活動についての情報を掲載しております。

広報広聴研究会では、親しみやすい議会だよりの発行をめざして、掲載方法や内容などを研究しております。

市民の皆様からの議会広報広聴へのご提案などがあれば、ぜひお聞かせください。

今後も五平餅のような市民に親しみのある議会をめざして、広報広聴研究会は活動してまいります。

1年間このメンバーが担当します



(左から)

三輪会員・井上会員・石田副会長・森会長・古庄会員・渡部会員

市民と議会との

対話集会

今年も市民との対話集会を開催します。
お子さま連れも大歓迎！皆さまのご参加をお待ちしています。

1. 公共施設

テーマ：これからの中治見市の公共施設のあり方について
日 時：① 11月4日（日）午前10時～11時30分
② 11月4日（日）午後1時30分～3時
会 場：①駅北庁舎4階大ホール
②養正公民館研修室



2. 防災・減災

テーマ：防災・減災について～災害から身を守るために～
日 時：① 11月5日（月）午後2時～3時30分
② 11月6日（火）午後6時～7時30分
会 場：①笠原中央公民館会議室1
②養正公民館研修室



テーマ：子どもの困難に対して大人ができること、すべきこと
日 時：① 11月7日（水）午後1時～2時30分
② 11月13日（火）午前10時30分～11時30分
会 場：①虎渓用水広場イベント広場
(雨天の場合は、駅北庁舎4階第1～3会議室)
②駅北庁舎4階大ホール

